

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第66期) 至 平成16年3月31日

株式会社ヨコオ

(352049)

目次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	58
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成15年3月連結会計年度

平成16年3月連結会計年度

平成15年3月会計年度

平成16年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 真下 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 真下 泰史
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	21,493,950	27,347,632	20,779,238	23,818,966	26,637,418
経常利益 (千円)	2,083,697	3,739,838	946,688	1,362,062	2,242,927
当期純利益 (千円)	786,041	1,586,501	168,895	473,344	1,739,994
純資産額 (千円)	13,213,416	14,127,626	13,955,437	13,771,244	15,504,005
総資産額 (千円)	25,442,005	26,924,040	23,925,200	25,576,854	22,494,509
1株当たり純資産額 (円)	635.26	683.71	681.59	682.07	766.12
1株当たり当期純利益 (円)	42.10	76.96	8.22	23.22	86.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.05	70.72	7.41	20.89	77.13
自己資本比率 (%)	51.9	52.5	58.3	53.8	68.9
自己資本利益率 (%)	7.0	11.6	1.2	3.4	11.9
株価収益率 (倍)	83.1	17.0	103.4	33.8	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,731	2,863,178	267,108	2,185,002	1,367,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,780	2,299,281	1,142,680	1,513,062	259,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,699,647	1,721,465	445,503	392,824	4,535,059
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,305,181	9,212,822	7,527,298	7,747,462	4,252,831
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,690 (202)	3,270 (182)	2,801 ()	3,123 ()	3,586 ()

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示している。

2 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	20,937,366	25,978,621	19,859,975	21,006,952	23,233,066
経常利益 (千円)	1,599,564	2,763,317	934,986	818,831	1,414,099
当期純利益 (千円)	589,558	903,092	284,675	186,170	1,080,818
資本金 (千円)	3,929,270	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,799,879	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	11,907,435	12,738,912	11,974,591	11,738,300	12,999,284
総資産額 (千円)	24,336,931	25,682,335	21,878,168	23,263,798	19,709,231
1株当たり純資産額 (円)	572.48	610.98	584.84	581.38	642.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	12.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.28	43.32	13.86	9.13	53.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	31.25	39.85	12.48	8.22	47.91
自己資本比率 (%)	48.9	49.6	54.7	50.5	66.0
自己資本利益率 (%)	5.9	7.3	2.3	1.6	8.7
株価収益率 (倍)	111.9	30.3	61.3	86.0	30.1
配当性向 (%)	20.89	27.44	57.54	87.4	22.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	447 (123)	458 (96)	383 ()	376 ()	439 ()

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示している。

2 第63期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部上場及び創立50周年の記念配当4円を含んでいる。

3 第64期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2【沿革】

大正11年 9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月	資本金2億円に増資。
昭和39年 4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股份有限公司（現・連結子会社友華科技股份有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月	資本金5億円に増資。
昭和49年 1月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月	シンガポールにYOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年 4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年 8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月	転換社債50億円発行。
平成13年 3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社18社、及び持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当社（連結財務諸表提出会社）

㈱ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売している。又一部製品は販売子会社に供給している。

国内製造子会社

製造子会社4社は、㈱ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給している。又製品の一部を直接顧客に販売している。

海外製造子会社

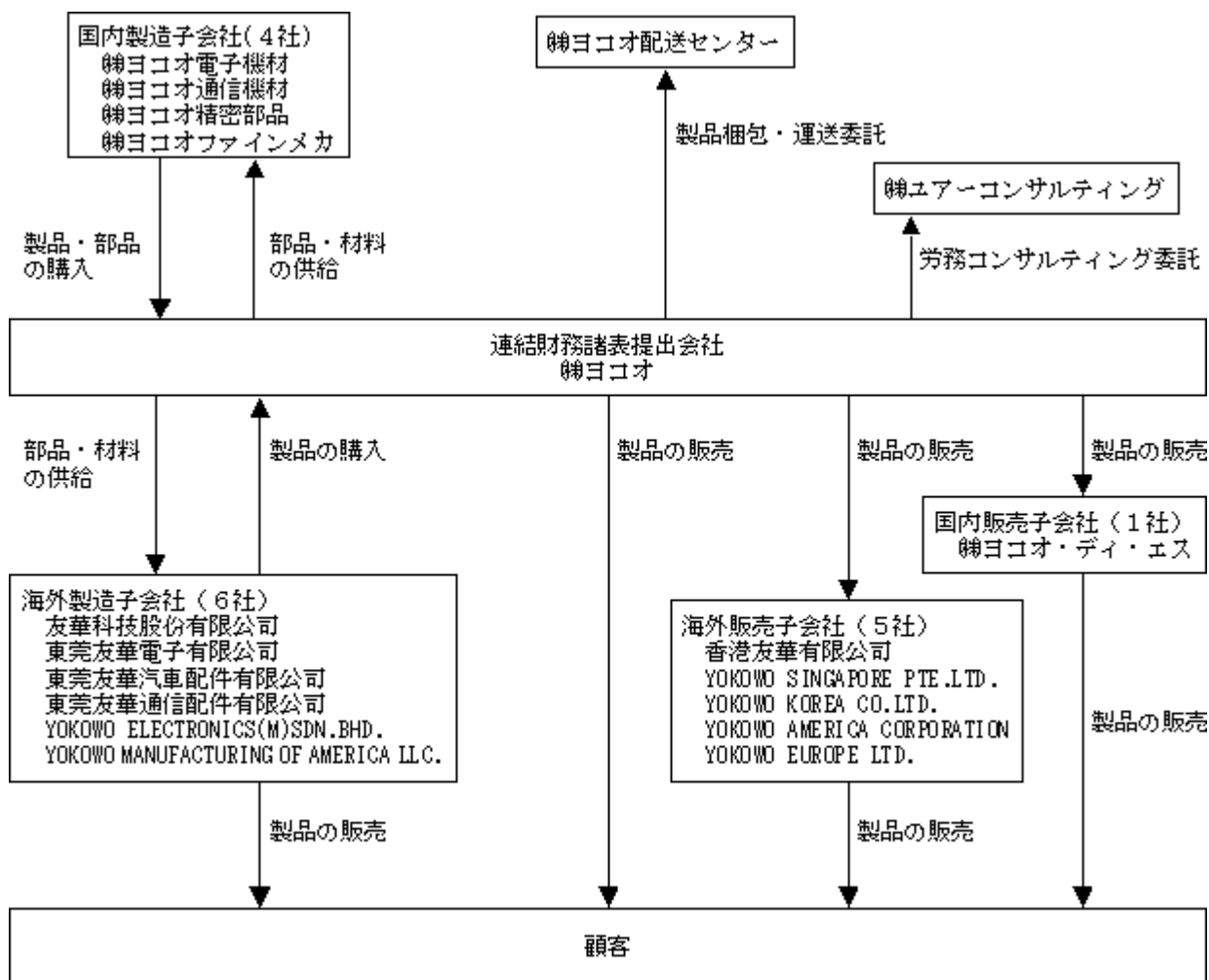
製造子会社6社は㈱ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受け各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給している。又製品の一部を直接顧客に販売している。

販売子会社

販売子会社6社は主に㈱ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売している。

その他㈱ヨコオ配送センターは当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っている。

又㈱ユアールコンサルティングは労務コンサルティングを行っている。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借		
						当社 役員	当社 職員					
(連結子会社)												
㈱ヨコオ電子機材	群馬県富岡市	110,000千円	無線通信機器の製造並びに販売	100			1	3	資金を貸与している。	当社から電子部品を購入し、製品を当社に販売している。	当社から土地建物を賃借している。	
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	170,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100			2	1		当社から電子部品を購入し、製品を当社に販売している。	当社から土地建物を賃借している。	(注)2
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタ・無線通信機器部品の製造並びに販売	100			2	1		当社から材料を購入し、製品を当社に販売している。	当社から土地建物を賃借している。	
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタの製造並びに販売	100			2	1		当社から部品を購入し、製品を当社に販売している。	当社から土地建物を賃借している。	
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100			2	1		梱包運送	当社から土地建物を賃借している。	
㈱ヨコオ・ディ・エス	東京都北区	100,000千円	回路検査コネクタの通信販売	100				3		当社から製品を購入している。		
㈱ユアールコンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100			3	1		人材紹介	当社から土地建物を賃借している。	
友華科技股份有限公司	中華民国台湾省台北県樹林鎮	30,000千台湾ドル	無線通信機器の製造並びに販売	100			2	2		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売している。		
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアドル	全事業部門製品の製造並びに販売	100			1	2	資金を貸与している。	当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売している。		
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	71,298千元	無線通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	2		当社から部品を購入し、製品を当社に販売している。		(注)2
東莞友華汽車配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	53,340千元	車載通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	3		当社から部品を購入し、製品を当社に販売している。		(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	13,566千元	無線通信機器の製造並びに販売	100			1	3		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売している。		

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	
						当社 役員	当社 職員				
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	32,200 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		1	2	資金を貸 与している。	当社から部品 を購入し、製 品を当社に販 売している。		(注) 2
YOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.	PASIR PANJANG ROAD SINGAPORE	1,000 千シンガポ ールドル	全事業部門 製品の販売	100		1	3		当社から製品 を購入している。		
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ILLINOIS U.S.A.	1,100 千米ドル	全事業部門 製品の販売	100			2		当社から製品 を購入している。		
YOKOWO EUROPE LTD.	MIDDLESEX U.K.	500 千スターリ ングポンド	全事業部門 製品の販売	100			3		当社から製品 を購入している。		
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500 千米ドル	車載通信機 器の製造並 びに販売	(100) 100			3		当社から材 料、部品を購 入し、製品を 当社に販売し ている。		
YOKOWO KOREA CO. LTD.	韓国 ソウル 麻浦区	250,000 千ウォン	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		1	3		当社から製品 を購入している。		
(持分法適用関連 会社) ㈱ヨコオ・ウベギ ガデバイス	東京都港区	260,000千円	無線通信機 器の製造並 びに販売	50		2	2				

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合である。

2 特定子会社である。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社はない。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 横尾科技股份有限公司は平成16年3月19日に社名を友華科技股份有限公司に変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	1,594
回路検査コネクタ	519
無線通信機器	1,018
全社(共通)	455
合計	3,586

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が前連結会計年度に比べて463名増加しているが、主として、提出会社の戦略的人材補強と、連結子会社である、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司における、無線通信機器、車載通信機器の増産に伴う人員増によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
439	36.1	10.2	5,840,000

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員が前事業年度に比べて63名増加しているが、主として、戦略的人材補強に伴う人員増によるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成16年3月末における組合加入員は、337名である。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、2003年初頭に発生した中国/東南アジア地域におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)による一時的な経済活動の停滞や、3月に発生したイラク戦争と戦後の不安定な情勢から世界景気の停滞継続が懸念されたが、拡大基調の中国市場に加え、2003年半ばより世界経済の牽引役である米国において景気回復の兆しが見られ、住宅/自動車を中心に個人消費も堅調に推移しており、低迷している欧州経済の不安定要因はあるものの世界景気の本格的回復に向けた期待感が高まっている。

また、日本においては政府による「りそな銀行」の実質国有化を機にここ数年日本経済回復の足かせとなっていた「先が見えない金融不安」心理が払拭され、株式市場は好転に向かい、日経平均株価は1万円台を回復するとともに、米国/中国向け輸出に牽引される形で大企業を中心に企業業績は急速に回復基調にあり、中小企業/地方における不況感や円高基調の進行/BSE/鳥インフルエンザ等経済活動停滞のリスク要因はあるものの日本経済に明るい兆しが見え始めてきている。

一方、当社グループの事業フィールドは、従来のような高成長は期待できず、安定成長フィールドへ移行しており、異業種大手メーカーの新規参入もあり、市場競争は一段と厳しいものになっている。また、中国発のデフレ経済構造が進展し、わが国部品業界においてもこの影響が顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈している。このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア、テレマティクス、ITSなど新アプリケーションの本格化により堅実に拡大している自動車市場と、急速に回復しつつある半導体(検査)市場に焦点を当て、拡販活動を推進した。その結果、当連結会計年度の連結売上高は266億3千7百万円と前年同期比11.8%の増となった。

利益については、全事業にわたる原価低減活動の強力推進に加え、かねてより推進してきた事業構造/製品構造の転換が実を結びつつあり、経常利益は22億4千2百万円と前年同期比64.7%の増益となった。連結当期純利益については、厚生年金基金代行返上に伴う特別利益もあり17億3千9百万円と前年同期比267.6%の大幅増益となった。事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりである。

<車載通信機器分野>

当分野の主力市場である国内自動車市場は、新車効果により国内販売が好調であったことと、米国市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産が2年連続で1,000万台を超える水準となった。

また、世界市場で見ると、日・米・欧市場は既に成熟市場であるが、人口の増加と経済発展の著しい発展途上国市場におけるモータリゼーション化の進展により、世界販売台数は、5,470万台を確保した。

上記状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ、ETCアンテナ、車載センサー等を車載マルチメディア、ITS分野に本格拡販するとともに、海外市場における拡販活動を強力に推進した。その結果、当連結会計年度の連結売上高は132億1千8百万円と前年同期比8.3%の増加となった。

今後は車載マルチメディア、ITS、テレマティクス等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ、複合アンテナ、車載センサー等の新規製品の開発・拡販、更に大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進する。

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主力市場である半導体市場は世界全体で2002年度1,407億ドルから2003年度1,607億ドルと前年比14%増加し、2001年度の世界的ITバブル崩壊以来続いていた半導体不況より急速に回復して来ている。当社グループは、戦略製品であるIC検査用BGAソケット、ICテスター用ユニットリングの拡販活動を強力に推進した結果、当連結会計年度の連結売上高は58億9千7百万円と前年同期比29.8%の増加となった。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品(ハイギガソケット/コンタクタ)や、ウェハー検査用テストヘッドの開発・拡販を推進するとともに、IC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進する。

<無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、2002年度4億5百万台から2003年度4億5千万台水準と世界需要は確実に回復・拡大基調に転じている。

当社グループは、需要の90%を占める海外市場への拡販を強力に推進した結果、当連結会計年度の連結売上高は75億2千万円と前年同期比6.3%の増加となった。

今後は、アンテナ分野においては新たに開発した戦略製品「ディパーゼントアンテナ」の拡販と、将来の市場拡

大が期待されるBluetooth、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進する。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネクタ」への事業領域拡大を積極的に推進する。更に携帯電話市場の80%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進する。

所在地別セグメントでは、国内売上高が239億7千4百万円と前年同期比12.0%の増収となった。また、欧米売上高は11億3千3百万円と前年同期比88.5%の増収となり、アジア売上高は132億6千4百万円と前年同期比22.5%の増収となった。

営業利益は、国内営業利益が15億4千4百万円と前年同期比22.1%の増益となった。欧米地域ではコミッション売上が増加したことにより1億4百万の黒字となった。アジア地域では6億6千5百万円と前年同期比15.2%の減益となった。

海外売上高は58億9千1百万円と前年同期比7.9%の増収となった。特に米国の半導体市場の回復や携帯電話市場の好調により欧米売上高は16億4千6百万円と前年同期比34.9%の増収となった。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は39億5千4百万円と前年同期比2.2%の増収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは13億6千7百万円(前年同期比8億1千7百万円の減少)となった。これは税金等調整前当期純利益が26億8千5百万円と前連結会計年度と比べ増益となったが、主に退職給付引当金の減少・法人税等の支払額の増加等の要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億5千9百万円(前年同期比12億5千4百万円の資金の増加)のマイナスとなった。これは設備投資の減少及び投資有価証券の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは45億3千5百万円(前年同期比41億4千2百万円の資金の減少)のマイナスとなった。これは主に転換社債の償還及び配当金の支払いの増加によるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より34億9千4百万円減少して、42億5千2百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	13,396,339	113.5
回路検査コネクタ	5,870,388	132.9
無線通信機器	7,485,703	108.8
計	26,752,431	115.8

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 記載金額は消費税等を除いて表示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	13,258,715	110.7	1,109,338	102.5
回路検査コネクタ	6,017,831	128.5	518,865	130.1
無線通信機器	7,484,626	104.1	437,992	94.8
計	26,761,174	112.2	2,066,196	106.4

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 記載金額は消費税等を除いて表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	13,218,905	108.3
回路検査コネクタ	5,897,694	129.8
無線通信機器	7,520,819	106.3
計	26,637,418	111.8

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示している。

3【対処すべき課題】

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針である。

中期の経営方針は下記のとおりである。

- (1) 成長軌道を本格化させ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新(事業進化)を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバルNO.1技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバルNO.1競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っている。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

未整備の技術インフラ

潜在的に不利な税制影響

テロ、戦争、その他等の要因による社会的混乱

生産活動については、その約3分の2を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねているが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生する。

また、SARS(重症急性呼吸器症候群)や鳥インフルエンザなど予期できない伝染病が発生し、企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生する。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の25%・生産高の65%を海外拠点で行っている。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算している。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により影響をうける。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となる。

(3) 特定事業の事業サイクルに伴う業量変動リスク

当社グループ売上の25%相当を占める回路検査コネクタ事業は半導体製造業の一環に位置している。当該事業製品のうち、売上の4分の1(グループ全売上の6%)を占めるICUは半導体検査装置の構成部品であり、設備投資に完全にリンクして受注量が変動する。日常活動として半導体業界の設備投資動向(シリコンサイクル)に関し情報収集・分析を行い適正な経営判断をしているものの、業界全般での急激な方向転換場面では売上高・利益の影響が発生する。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発部と技術部で行っている。

当社グループは、国際的に情報、通信、放送等の無線分野のマルチメディア化・デジタル化が進行する中で、事業領域拡大の為に基盤技術構築と新用途開発活動を行う研究開発部門、および新製品開発と新製品拡大活動を行う技術部門が一丸となって迅速な新製品開発に向けて活動を展開している。

当連結会計年度においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、高周波回路技術、微細精密加工技術及びセラミックス技術を核に研究開発活動を推進した。

その成果として、車載通信機器部門では、AM/FM・セルラー2波・GPS・衛星DABの6波複合アンテナ他、複数の複合アンテナの商品化開発及び24GHz電波センサー他、センサーの技術開発を推進した。

また回路検査機器部門では、微細精密加工技術を核とし、CPUの高速デジタルIC検査用多点同軸形テストヘッドの技術開発に注力した。

無線通信機器部門の携帯電話用アンテナ分野では、小型内蔵マルチバンドアンテナの商品開発と電子制御内蔵アンテナの技術開発を進めた。またセラミックス分野では、引き続き各種表面実装形チップアンテナ及びアンテナとフィルタの融合製品の商品開発と機種展開を進めた。またスプリングコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタの更なる改良を進めた。

当社グループは、これらの研究開発を更に拡大展開するが、特にアンテナの次世代技術を実現するため、アンテナに適した高周波半導体デバイス技術、積層基板技術等の新たな基盤技術の導入を進めつつある。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は 1,969百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末比3,082百万円(12.1%)減の22,494百万円となった。

流動資産は2,427百万円(14.0%)減少し、その主な要因は当社の転換社債4,866百万円の償還があったことで、現金及び預金が3,494百万円減少したためである。固定資産は繰延税金資産の556百万円の減少等により、654百万円(7.9%)減少した。

一方、負債合計は4,815百万円(40.8%)減の6,990百万円となった。流動負債は転換社債4,866百万円を償還したことにより、4,034百万円(39.8%)減少した。また、固定負債は厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除を受けたこと等により退職給付引当金が766百万円減少したことを主たる要因として780百万円(46.7%)減少した。

この結果、流動比率は73.2ポイント増の244.2%と改善し、負債比率は前年度末比15.1ポイント減の31.1%となり、自己資本比率は15.1ポイント増の68.9%となった。このように、資産の流動性及び資本構成の安定性を維持している。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度における売上高は前年同期比2,818百万円(11.8%)増の26,637百万円、売上原価は1,630百万円(9.5%)増の18,795百万円、販売費及び一般管理費は335百万円(6.7%)増の5,361百万円、営業利益は852百万円(52.4%)増の2,480百万円となった。売上高増加、コストダウンによる原価削減効果及び製品構成の変化等が営業利益の増加要因となる一方で、不当在庫処分及び戦略部門の強化等が主な利益減少要因となった。なお、事業別の売上高の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要]で説明している。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は71百万円(63.4%)減の41百万円、営業外費用は100百万円(26.4%)減の278百万円、経常利益は880百万円(64.7%)増の2,242百万円となった。営業外費用の減少は主に為替差損が63百万円減少したことによっている。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は1,002百万円増(13,256.4%)増の1,009百万円、特別損失は65百万円(13.1%)増の566百万円、税金等調整前当期純利益は1,817百万円(209.2%)増の2,685百万円となった。特別利益の増加は主に年金代行部分返上益713百万円、固定資産売却益152百万円、国庫補助金収入130百万円を計上したことによっている。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は23百万円(3.6%)減の614百万円、法人税等調整額は653百万円(202.7%)増の331百万円、当期純利益は1,266百万円(267.6%)増の1,739百万円となった。法人税等調整額の増加は主に退職給付引当金繰入限度超過額に係る繰延税金資産が減少したことによっている。

(3) 流動性と資金の源泉

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部品の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用にも同様に拠出される。設備投資は生産体制の構築、情報システムの整備等に拠出されている。これらの必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賄うことを基本方針としている。当社は現金及び現金同等物の水準から、十分な流動性を確保していると考えているが、充実した運転資金、設備投資に備えるため、500百万円の借入を当連結会計年度に実施した。また、当社は金融機関と貸出コミットメント契約(契約総額2,000百万円、未実行残高2,000百万円)を締結し、十分な資金調達の枠を確保している。なお、キャッシュフローの状況の詳細は第2[事業の状況]1[業績等の概要]で説明している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置448,676千円（主に車載通信機器部門、回路検査コネクタ部門、及び無線通信機器部門の増産用設備）、工具器具備品409,476千円（主に車載通信機器部門の増産用設備及び研究用設備）である。また、提出会社においてERPの導入を進めており、その当期における投資額は258,001千円（全社共通）である。なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査コネク タ 無線通信機器	生産設備	305,905	226,617	596,495 (59,281)	448,991	1,578,009	288
本社 (東京都北区)	共通	販売 管理事務 開発	166,078	5,598	3,716 (181)	115,620	291,013	127
七日市工場 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	8,472		13,904 (8,630)		22,376	
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	販売施設		112	()	37	149	11
その他	共通	社員寮他	760		61,725 (15,579) <2,133>		62,486	13

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

2 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	CADシステム	33セット	平成10年3月～ 平成16年10月	千円 37,372	千円 18,973
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	オフコン (富士通GP6000)	81セット	平成7年5月～ 平成17年2月	18,551	15,363

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヨコオ電子機材	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	46,378	234,659	158,989 (6,882)	10,279	450,307	67
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	15,458	315,246	()	9,978	340,684	56
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備	2,189	79,300	()	90,741	172,231	215
(株)ヨコオファイン メカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ	生産設備	2,744	65,343	()	25,111	93,200	51

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料	リース契約 残高
(株)ヨコオ 精密部品	本社 (群馬県富岡 市)	無線通信 機器	N C 自動盤	6台	平成6年12月～ 平成18年11月	千円 18,273	千円 19,091
(株)ヨコオ 精密部品	本社 (群馬県富岡 市)	無線通信 機器	N C 自動盤	7台	平成16年2月～ 平成22年2月	1,892	66,107
(株)ヨコオ 通信機材	本社 (群馬県富岡 市)	車載通信 機器	生産設備	1ライン	平成13年2月～ 平成19年1月	15,066	45,430

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
友華科技 股份有限公司	本社 (中華民国台湾省 台北県樹林鎮)	無線通信機器	生産設備	4,687	33,281	()	2,114	40,083	20
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	回路検査コネ クタ 無線通信機器 車載通信機器	生産設備	164,198	241,085	()	58,521	463,806	491
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	28,896	282,235	()	235,147	546,279	1,015
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	13,250	524,308	()	87,440	624,998	995
東莞友華通信 配件有限公司	本社 (中華人民共和国 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	-	120,114	()	27,062	147,176	150
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	本社 (HILLIARD OHIO, U.S.A.)	車載通信機器	生産設備	-	8,191	()	10,267	18,458	12

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	富岡工場	群馬県富岡 市	共通	ERPシス テム	475,000	258,001	自己資金及 び借入金	2003年12月	2005年3月

(注) 現在ERPについてリース予定はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	141,500	141,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,415（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,415 資本組入額 1,208	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要する。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	186,000	167,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要する。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

（注）株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,890（注）1	1,890（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189,000	189,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>なお、当社は新株予約権者が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	3,192,552	20,799,879	1,466,977	3,929,270	1,823,432	3,914,927
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 1 平成11年4月1日から平成12年3月31日の資本金等の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加である。

2 平成12年4月1日から平成13年3月31日の資本金等の増加は、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	47	25	176	66	-	5,621	5,935	
所有株式数 (単元)	-	92,782	1,834	6,212	36,120	-	71,305	208,253	24,578
所有株式数の 割合(%)	-	44.55	0.88	2.98	17.35	-	34.24	100.00	

(注) 1 自己株式612,836株(うちストックオプション制度に係るもの610,700株)は、個人その他に6,128単元、単元未満株式の状況に36株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,851	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,127	5.4
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	862	4.1
徳間 敬太郎	群馬県富岡市七日市1090	606	2.9
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルク131800(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	601	2.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	599	2.9
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	595	2.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	565	2.7
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-42	446	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	420	2.0
計		7,676	36.8

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,851千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,127千株

2 上記のほか、自己株式が612千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,212,500	202,125	同上
単元未満株式	普通株式 24,578		同上
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		202,125	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	612,800	-	612,800	2.9
計		612,800	-	612,800	2.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第62期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたもの、及び平成13年6月28日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

また当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第64期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、業績連動型の配当を実施することを基本方針としている。一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えている。

このような基本方針に基づき、当事業年度の1株当たり配当額は前年同期比 4円増の12円(うち中間配当6円)とし、配当性向は22.4%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,250	3,680	1,629	935	1,700
最低(円)	614	1,185	605	481	738

(注) 最高最低株価は、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,700	1,650	1,575	1,655	1,648	1,648
最低(円)	1,340	1,251	1,321	1,526	1,511	1,500

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役会長 代表取締役		徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和57年6月 当社常務取締役に就任 昭和60年6月 台湾横尾工業股份有限公司董事長に就任 昭和61年6月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社取締役副社長に就任 平成5年6月 当社取締役社長に就任 平成16年4月 当社取締役会長に就任（現）	千株 206
取締役社長 代表取締役		林 正弘	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年2月 台湾横尾工業股份有限公司總經理に就任 昭和60年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成11年4月 当社VCCS事業担当 平成16年4月 当社取締役社長に就任（現）	38
取締役 副社長 代表取締役	管理・生産 担当	茂木 徳栄	昭和16年1月1日生	昭和35年9月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社生産部門（現）、経理部担当 平成13年6月 当社取締役副社長に就任（現） 平成16年6月 当社管理部門担当（現）	61
取締役 副社長 代表取締役	技術部門担当	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社技術部門担当（現） 平成13年5月 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス代表取締役社長に就任（現） 平成13年6月 当社取締役副社長に就任（現）	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
常務取締役	事業企画室担当	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社欧米営業部部长 当社取締役に就任 事業企画室担当(現) 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現)	千株 49
常務取締役	回路検査用コネクタ事業部担当	橋本 悦男	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 昭和63年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD. マネージングダイレクター 回路検査用コネクタ事業部事業部部长(現) 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現)	14
常務取締役	技術部担当	川原 隆夫	昭和27年6月17日生	昭和62年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 技術本部技術部部长 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現)	5
監査役 常勤		松本 欣也	昭和19年1月20日生	昭和38年2月 平成6年10月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 当社シンガポール支店支店長 VCCS用品事業部事業部部长 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現)	18
監査役 常勤		秋山 勇	昭和19年8月28日生	昭和45年5月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 台湾横尾工業股份有限公司副総経理 当社監査役に就任(現)	8
監査役		松尾 卓	昭和15年8月25日生	昭和38年4月 平成7年4月 平成7年6月	当社入社 香港横尾有限公司マネージングダイレクター 当社監査役に就任(現)	15
計						454

(注) 1 監査役松尾 卓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
執行役員	フラインコネク タ事業部	西崎 清和	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	千株 13
執行役員	YOKOWO KOREA CO.,LTD.MD	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 VCCS純正事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	6
執行役員	研究開発部 担当	堀江 涼	昭和22年8月19日生	平成3年9月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 技術本部開発部部长(現) 当社取締役に就任 当社執行役員に就任(現)	8
執行役員	生産技術部 担当	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 技術本部技術部コネクタ技術部 部長 生産技術部 部長 当社執行役員に就任(現)	3
執行役員	品質保証部 担当	岡山 和男	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成6年10月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 台湾横尾工業股份有限公司総経 理 品質保証部部长(現) 当社取締役に就任 当社執行役員に就任(現)	14
執行役員	Yokowo America Corporation MD	金井 輝夫	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成14年7月	当社入社 経理部部长 当社執行役員に就任(現)	9
執行役員	(株)ヨコオ・ウベ ギガデバイス 担当	亀田 省三郎	昭和19年1月1日生	平成元年1月 平成5年4月 平成13年6月 平成14年7月	当社入社 開発本部第一部部长 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス取 締役に就任(現) 当社執行役員に就任(現)	11
計						66

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としている。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけている。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っている。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っている。

今後とも、コーポレート・ガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指す所存である。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用している。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は1名である。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、戦略経営会議、経營業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っている。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われている。

取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けている。

- (2) 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はない。

- (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	171,375千円	監査証明に係る報酬	21,800千円
監査役に支払った報酬	28,599千円		
計	199,974千円		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第65期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第65期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称変更し、あずさ監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			7,747,462		4,252,831
受取手形及び売掛金			6,852,663		7,688,888
有価証券			80,461		-
たな卸資産			2,156,235		2,348,779
繰延税金資産			201,433		193,968
その他			292,773		413,439
貸倒引当金			12,030		6,899
流動資産合計			17,318,999	67.71	14,891,008
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		2,650,720		2,308,100	
減価償却累計額		1,713,410	937,309	1,531,253	776,846
機械装置及び運搬具		4,737,528		4,804,693	
減価償却累計額		2,406,638	2,330,889	2,665,127	2,139,565
工具器具備品		2,853,645		3,036,516	
減価償却累計額		1,668,500	1,185,145	1,888,907	1,147,608
土地			858,188		834,829
建設仮勘定			231,078		344,483
有形固定資産合計			5,542,611	21.67	5,243,334
2 無形固定資産					
その他			23,842		278,262
無形固定資産合計			23,842	0.09	278,262
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		1,366,625		1,366,802
繰延税金資産			1,049,647		492,904
その他			275,297		222,351
貸倒引当金			170		152
投資その他の資産合計			2,691,400	10.53	2,081,905
固定資産合計			8,257,854	32.29	7,603,501
資産合計			25,576,854	100.00	22,494,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		3,841,704		3,988,799	
短期借入金		-		500,000	
一年以内償還予定転換 社債		4,866,000		-	
未払費用		215,179		261,935	
未払法人税等		536,857		297,509	
賞与引当金		228,023		262,348	
繰延税金負債		2,252		-	
その他		443,707		788,459	
流動負債合計		10,133,724	39.62	6,099,053	27.12
固定負債					
退職給付引当金		1,260,575		494,529	
役員退職慰労引当金		411,288		393,010	
繰延税金負債		21		3,910	
固定負債合計		1,671,885	6.54	891,450	3.96
負債合計		11,805,609	46.16	6,990,503	31.08
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	3,996,269	15.62	3,996,269	17.77
資本剰余金		3,997,503	15.63	3,981,928	17.70
利益剰余金		7,150,568	27.96	8,685,078	38.61
その他有価証券評価差額 金		242,284	0.95	102,385	0.45
為替換算調整勘定		312,506	1.22	500,038	2.22
自己株式	4	818,304	3.20	761,617	3.39
資本合計		13,771,244	53.84	15,504,005	68.92
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,576,854	100.00	22,494,509	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,818,966	100.00		26,637,418	100.00
売上原価	5		17,164,930	72.06		18,795,339	70.56
売上総利益			6,654,035	27.94		7,842,078	29.44
販売費及び一般管理費	1 5		5,026,046	21.10		5,361,658	20.13
営業利益			1,627,989	6.84		2,480,419	9.31
営業外収益							
受取利息		12,348			5,151		
受取配当金		6,045			5,055		
賃貸料		-			6,260		
その他		94,894	113,288	0.47	24,965	41,432	0.16
営業外費用							
支払利息		3,648			2,770		
為替差損		234,492			171,258		
持分法による投資損失		66,285			68,451		
その他		74,787	379,214	1.59	36,444	278,924	1.05
経常利益			1,362,062	5.72		2,242,927	8.42

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益						
固定資産売却益	2	6,926		152,612		
投資有価証券売却益		42		9,203		
施設利用会員権売却益		590		-		
貸倒引当金戻入額		-		4,088		
年金代行部分返上益		-		713,349		
国庫補助金収入		-	7,558	130,351	1,009,604	3.79
特別損失						
固定資産除却損	3	18,908		111,180		
固定資産売却損	4	17,608		9,389		
投資有価証券売却損		62,113		258,703		
投資有価証券評価損		34,586		-		
施設利用会員権売却損		10,652		269		
施設利用会員権評価損		3,449		2,200		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		340,770		-		
関係会社整理損		10,578		-		
為替差損	6	-		185,026		
その他		2,439	501,106	-	566,768	2.13
税金等調整前当期純利益			868,515		2,685,763	10.08
法人税、住民税及び事業税		637,666		614,624		
過年度法人税、住民税 及び事業税		80,000		-		
法人税等調整額		322,495	395,171	331,145	945,769	3.55
当期純利益			473,344		1,739,994	6.53

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,997,503		3,997,503
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩による 減少高			-	15,574	15,574
資本剰余金期末残高			3,997,503		3,981,928
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,849,525		7,150,568
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		473,344		1,739,994	
2 資本剰余金取崩による 増加高		-	473,344	15,574	1,755,568
利益剰余金減少高					
1 配当金		163,796		202,082	
2 自己株式処分差損		-		18,975	
3 連結会社減少に伴う利 益剰余金減少高		8,505	172,302	-	221,058
利益剰余金期末残高			7,150,568		8,685,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		868,515	2,685,763
減価償却費		1,009,862	876,626
賞与引当金の増加額		7,178	34,547
貸倒引当金の増減額		1,716	4,880
退職給付引当金の増減額		386,342	766,046
役員退職慰労引当金の増減額		50,203	18,277
受取利息及び受取配当金		18,394	10,206
支払利息		3,648	2,770
為替差損		7,455	4,308
持分法による投資損失		66,285	68,451
投資有価証券評価損		34,586	-
投資有価証券売却損		62,113	258,703
投資有価証券売却益		42	9,203
施設利用会員権売却損		10,652	269
有形固定資産売却益		6,926	152,612
有形固定資産除却損		18,908	111,180
有形固定資産売却損		17,608	9,389
売上債権の増加額		1,596,864	1,143,001
たな卸資産の増減額		216,673	319,187
その他の資産の増減額		67,766	49,393
仕入債務の増加額		1,207,499	406,458
その他の負債の増加額		229,577	260,490
その他		-	135,778
小計		2,508,832	2,209,156
利息及び配当金の受取額		18,467	10,081
利息の支払額		3,648	2,770
法人税等の支払額		338,648	848,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,185,002	1,367,941

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		1,573,719	1,102,478
有形固定資産の売却 による収入		391,083	337,123
関係会社株式の取得 による支出		65,000	60,000
投資有価証券の取得 による支出		686,030	355,506
投資有価証券の売却 等による収入		164,628	759,097
貸付金の回収による 収入		-	735
その他		255,973	161,994
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,513,062	259,032
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		-	500,000
短期借入金の返済に よる支出		44,970	-
転換社債の償還によ る支出		-	4,866,000
自己株式の取得によ る支出		187,643	2,328
新株予約権の行使に よる収入		-	40,040
配当金の支払額		160,211	200,689
その他		-	6,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー		392,824	4,535,059
現金及び現金同等物に 係る換算差額		58,951	68,479
現金及び現金同等物の 増減額		220,163	3,494,630
現金及び現金同等物の 期首残高		7,527,298	7,747,462
現金及び現金同等物の 期末残高		7,747,462	4,252,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.及びYOKOWO KOREA CO., LTD.については、当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (除外) YOKOWO EUROPE S.A.については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。 尚、清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結財務諸表に含んでいる。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である横尾科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、従来、会社の決算日現在の財務諸表を使用していたが、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。このため、当連結会計年度においては、15ヶ月間を連結対象としている。 また、連結子会社であるYOKOWO EUROPE LTD.については、当連結会計年度において決算日を12月31日から、3月31日に変更しているため、当連結会計年度においては、15ヶ月間を連結対象としている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっている。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっている。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となった。そのため、(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外している。 また、横尾科技股份有限公司は平成16年3月19日に友華科技股份有限公司に名称を変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されている。なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から定額法を採用している。尚、平成10年4月1日以降前連結会計年度末までに取得したものは無い。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっている。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約33%が定額法により償却されている。なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,031,026千円)については、投資有価証券(時価1,008,722千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高(1,022,304千円)については3年による按分額を特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与える影響等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によってい る。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21 日 企業会計基準第 1号)が平成14年 4月 1日以 降に適用されることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準によっている。これによ る当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であ る。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連 結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及 び連結剰余金計算書については、改正後の連結財 務諸表規則により作成している。</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業 会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年 4月 1日以降開始する連結会計 年度に係る連結財務諸表から適用されることにな ったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準 及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評 価方法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成して いる。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 78,383千円</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>輸出為替手形割引高 4,647千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株である。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式659,436株である。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 69,931千円</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>輸出為替手形割引高 4,523千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株である。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式612,836株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">763,193千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,437,437千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,923千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,620千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">636,241千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,926千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,926千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,310千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,514千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,908千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,968千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,071千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,608千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">636,241千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,090,754千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,995千円</td></tr> </table> <p>6</p>	運賃荷造費	763,193千円	従業員給料手当	1,437,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,923千円	賞与引当金繰入額	92,290千円	減価償却費	67,620千円	研究開発費	636,241千円	建物及び構築物	0千円	機械装置及び運搬具	6,926千円	計	6,926千円	建物及び構築物	83千円	機械装置及び運搬具	7,310千円	工具器具備品	11,514千円	計	18,908千円	建物及び構築物	1,568千円	機械装置及び運搬具	5,968千円	工具器具備品	10,071千円	計	17,608千円	一般管理費	636,241千円	当期製造費用	1,090,754千円	計	1,726,995千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">816,130千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,534,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,143千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">149,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,612千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105,654千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,180千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,780千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,389千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,236,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,688千円</td></tr> </table> <p>6 在外子会社の有償減資によって発生したものである。</p>	運賃荷造費	816,130千円	従業員給料手当	1,534,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円	賞与引当金繰入額	97,080千円	減価償却費	61,143千円	研究開発費	732,967千円	機械装置及び運搬具	2,319千円	工具器具備品	446千円	土地	149,504千円	その他	341千円	計	152,612千円	機械装置及び運搬具	5,525千円	工具器具備品	105,654千円	計	111,180千円	建物及び構築物	3,609千円	工具器具備品	5,780千円	計	9,389千円	一般管理費	732,967千円	当期製造費用	1,236,721千円	計	1,969,688千円
運賃荷造費	763,193千円																																																																																
従業員給料手当	1,437,437千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56,923千円																																																																																
賞与引当金繰入額	92,290千円																																																																																
減価償却費	67,620千円																																																																																
研究開発費	636,241千円																																																																																
建物及び構築物	0千円																																																																																
機械装置及び運搬具	6,926千円																																																																																
計	6,926千円																																																																																
建物及び構築物	83千円																																																																																
機械装置及び運搬具	7,310千円																																																																																
工具器具備品	11,514千円																																																																																
計	18,908千円																																																																																
建物及び構築物	1,568千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,968千円																																																																																
工具器具備品	10,071千円																																																																																
計	17,608千円																																																																																
一般管理費	636,241千円																																																																																
当期製造費用	1,090,754千円																																																																																
計	1,726,995千円																																																																																
運賃荷造費	816,130千円																																																																																
従業員給料手当	1,534,882千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円																																																																																
賞与引当金繰入額	97,080千円																																																																																
減価償却費	61,143千円																																																																																
研究開発費	732,967千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,319千円																																																																																
工具器具備品	446千円																																																																																
土地	149,504千円																																																																																
その他	341千円																																																																																
計	152,612千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,525千円																																																																																
工具器具備品	105,654千円																																																																																
計	111,180千円																																																																																
建物及び構築物	3,609千円																																																																																
工具器具備品	5,780千円																																																																																
計	9,389千円																																																																																
一般管理費	732,967千円																																																																																
当期製造費用	1,236,721千円																																																																																
計	1,969,688千円																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,747,462千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,747,462千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,747,462千円	現金及び現金同等物	7,747,462千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,252,831千円	現金及び現金同等物	4,252,831千円
現金及び預金勘定	7,747,462千円								
現金及び現金同等物	7,747,462千円								
現金及び預金勘定	4,252,831千円								
現金及び現金同等物	4,252,831千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	233,577	119,726	113,850	機械装置 及び運搬具	399,417	165,647	233,770
工具器具備品	348,698	169,744	178,953	工具器具備品	433,309	200,283	233,026
その他	423,728	257,269	166,458	その他	430,303	313,979	116,324
合計	1,006,004	546,741	459,263	合計	1,263,030	679,910	583,120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			172,958千円	1年以内			203,721千円
1年超			312,221千円	1年超			401,287千円
合計			485,180千円	合計			605,009千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			190,103千円	支払リース料			213,572千円
減価償却費相当額			176,661千円	減価償却費相当額			195,090千円
支払利息相当額			14,512千円	支払利息相当額			14,027千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87,041	148,087	61,046
小計	87,041	148,087	61,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	745,755	423,401	322,353
(2) その他	350,507	203,142	147,364
小計	1,096,262	626,544	469,718
合計	1,183,303	774,632	408,671

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損34,586千円を計上している。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	90,370千円
売却益	42千円
売却損	62,113千円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債 93,021千円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,050千円

優先出資証券 500,000千円

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	78,691				78,691
利付金融債	1,770	12,560			14,330
その他有価証券					
その他		16,638			16,638
合計	80,461	29,198			109,659

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195,950	424,064	228,113
小計	195,950	424,064	228,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	427,242	371,757	55,485
小計	427,242	371,757	55,485
合計	623,192	795,821	172,628

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円）

	売却原価	売却額	売却損益
割引金融債	78,654	78,654	-
利付金融債	14,360	14,360	-
売却理由	転換社債償還の資金調達の為		

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	585,753千円
売却益	9,203千円
売却損	258,703千円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,050千円

優先出資証券 500,000千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">6,282,605千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,980,811</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,301,794</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">85,840</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,127,058</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,260,575</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">1,260,575</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	6,282,605千円	(2) 年金資産	2,980,811	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,301,794	(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	85,840	(5) 未認識数理計算上の差異	2,127,058	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,260,575	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	1,260,575	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2,677,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,516,352</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,161,459</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">675,629</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">485,830</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">494,529</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円である。また、本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上している。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,677,811千円	(2) 年金資産	1,516,352	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161,459	(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	(5) 未認識数理計算上の差異	675,629	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	485,830	(7) 前払年金費用	8,699	(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	494,529
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	6,282,605千円																																
(2) 年金資産	2,980,811																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,301,794																																
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	85,840																																
(5) 未認識数理計算上の差異	2,127,058																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,260,575																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	1,260,575																																
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,677,811千円																																
(2) 年金資産	1,516,352																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161,459																																
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																
(5) 未認識数理計算上の差異	675,629																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	485,830																																
(7) 前払年金費用	8,699																																
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	494,529																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">257,860千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">165,574</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,448</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">340,770</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,009</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">265,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">839,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">839,540</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1) 勤務費用」に計上してい る。 3 臨時に支払った割増退職金14,491千円が含 まれている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用(注)1, 2, 3	257,860千円	(2) 利息費用	165,574	(3) 期待運用収益	87,448	(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額	340,770	(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793	(7) 退職給付費用	839,540	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	839,540	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">236,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">143,135</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66,444</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,821</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">458,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">458,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">713,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">255,266</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1) 勤務費用」に計上してい る。 3 臨時に支払った割増退職金18,917千円が含 まれている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用(注)1, 2, 3	236,959千円	(2) 利息費用	143,135	(3) 期待運用収益	66,444	(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額	-	(5) 過去勤務債務の費用処理額	78,821	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253	(7) 退職給付費用	458,082	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	458,082	(8) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	713,349	計	255,266	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。	
(1) 勤務費用(注)1, 2, 3	257,860千円																																																										
(2) 利息費用	165,574																																																										
(3) 期待運用収益	87,448																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額	340,770																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009																																																										
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793																																																										
(7) 退職給付費用	839,540																																																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	839,540																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																											
(2) 割引率	2.8%																																																										
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。																																																											
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。																																																											
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																										
(1) 勤務費用(注)1, 2, 3	236,959千円																																																										
(2) 利息費用	143,135																																																										
(3) 期待運用収益	66,444																																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額	-																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	78,821																																																										
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253																																																										
(7) 退職給付費用	458,082																																																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	458,082																																																										
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	713,349																																																										
計	255,266																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																											
(2) 割引率	2.2%																																																										
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理している。																																																											
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理している。																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">167,365</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,295</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567,716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166,835</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,279,303</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,223</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,274,080</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>25,273</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,248,807</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.5%</u></td></tr> </tbody> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が33,730千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,177千円増加、その他有価証券評価差額金が5,552千円減少している。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	39,006	賞与引当金損金算入限度超過額	79,548	役員退職慰労引当金否認	167,365	施設利用会員権評価損否認	49,295	退職給付引当金繰入限度超過額	567,716	その他有価証券評価差額金	166,835	繰越欠損金	5,223	その他	204,312	繰延税金資産小計	<u>1,279,303</u>	評価性引当額	<u>5,223</u>	繰延税金資産合計	<u>1,274,080</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	22,999	その他	2,274	繰延税金負債合計	<u>25,273</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,248,807</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割等	1.7%	税額控除等	2.6%	税率変更による影響	3.9%	連結子会社の繰越欠損金	0.6%	海外連結子会社の税率差異	5.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	10.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,748</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256,379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,266</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>826,460</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>34,504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>791,956</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,250</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>108,994</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>682,962</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </tbody> </table> <p>3</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	23,612	賞与引当金損金算入限度超過額	105,749	役員退職慰労引当金否認	159,748	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	256,379	繰越欠損金	75,365	その他	157,266	繰越税金資産小計	<u>826,460</u>	評価性引当額	<u>34,504</u>	繰延税金資産合計	<u>791,956</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	16,250	その他有価証券評価差額金	70,242	その他	22,501	繰延税金負債合計	<u>108,994</u>	繰延税金資産の純額	<u>682,962</u>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	2.0%	税率変更による影響	0.2%	連結子会社の繰越欠損金	2.4%	海外連結子会社の税率差異	11.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>
繰延税金資産	千円																																																																																																																				
未払事業税否認	39,006																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	79,548																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	167,365																																																																																																																				
施設利用会員権評価損否認	49,295																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	567,716																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	166,835																																																																																																																				
繰越欠損金	5,223																																																																																																																				
その他	204,312																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,279,303</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>5,223</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,274,080</u>																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	22,999																																																																																																																				
その他	2,274																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>25,273</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,248,807</u>																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%																																																																																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																																																																																				
税額控除等	2.6%																																																																																																																				
税率変更による影響	3.9%																																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	0.6%																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	5.3%																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	10.8%																																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>																																																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																																																				
未払事業税否認	23,612																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	105,749																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	159,748																																																																																																																				
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	256,379																																																																																																																				
繰越欠損金	75,365																																																																																																																				
その他	157,266																																																																																																																				
繰越税金資産小計	<u>826,460</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>34,504</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>791,956</u>																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	16,250																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	70,242																																																																																																																				
その他	22,501																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>108,994</u>																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>682,962</u>																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																				
税額控除等	2.0%																																																																																																																				
税率変更による影響	0.2%																																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	2.4%																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	11.5%																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,657,369	601,027	2,560,568	23,818,966	-	23,818,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	746,083	-	8,263,495	9,009,579	(9,009,579)	-
計	21,403,453	601,027	10,824,064	32,828,545	(9,009,579)	23,818,966
営業費用	20,138,054	847,906	10,039,102	31,025,064	(8,834,086)	22,190,977
営業利益	1,265,399	246,879	784,961	1,803,481	(175,492)	1,627,989
資産	24,278,359	325,707	5,058,890	29,662,957	(4,086,102)	25,576,854

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域は次の通りである。

(1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、その他諸国

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,768,972	808,733	3,059,712	26,637,418	-	26,637,418
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,205,342	324,291	10,204,417	11,734,051	(11,734,051)	-
計	23,974,315	1,133,024	13,264,129	38,371,469	(11,734,051)	26,637,418
営業費用	22,429,733	1,028,215	12,598,809	36,056,758	(11,899,760)	24,156,998
営業利益	1,544,581	104,808	665,319	2,314,710	165,709	2,480,419
資産	20,902,091	225,504	5,275,724	26,403,319	(3,908,810)	22,494,509

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域は次のとおりである。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,221,244	3,868,647	370,578	5,460,469
連結売上高				23,818,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	16.2	1.6	22.9

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次の通りである。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,646,956	3,954,063	290,199	5,891,219
連結売上高				26,637,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	14.8	1.1	22.1

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 682.07円	1株当たり純資産額 766.12円
1株当たり当期純利益 23.22円	1株当たり当期純利益 86.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77.13円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響はない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	473,344	1,739,994
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,344	1,739,994
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,381	20,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	2,269	2,263
新株予約権	2	81
普通株式増加数(千株)	2,272	2,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権1,415個) 平成13年6月28日 (新株予約権1,985個) 平成14年6月27日 (新株予約権1,890個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権1,415個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結子会社である横尾科技股份有限公司は、遊休資産の有効活用を図るため、平成15年1月13日に旧工場建物および土地を和東機機企業股有限公司(所在地、中華民国台湾省台北県三重市)に5億7千万円で売却する契約を締結した。なお、引渡予定日は平成15年7月であり、これによる譲渡益は1億6千万円を予定している。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ヨコオ	2004年満期円建転換社債	平成12年 3月28日	4,866,000 (4,866,000)	- (-)	無利息	無担保	平成16年 3月31日
合計			4,866,000 (4,866,000)	- (-)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の内容等については、次のとおりである。

2004年満期転換社債

1 転換の条件 転換社債2,144円につき(株)ヨコオ株式1株の割合をもって転換

2 転換により発行すべき株式の内容 (株)ヨコオ 普通株式

3 転換を請求できる期間 自 平成12年4月11日
至 平成16年3月17日

3 当該転換社債は外国において発行したものであるが、円建のため、外貨建の金額は記載していない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500,000	0.87	平成16年4月30日
合計	-	500,000	0.87	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

特定融資枠契約の総額 2,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

当連結会計年度契約手数料 7,469千円(なお、当該金額は営業外費用のその他に含めて表示している。)

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,459,199		2,989,073
2 受取手形			691,108		668,657
3 売掛金	2		5,284,430		6,045,062
4 有価証券			80,461		-
5 製品			375,423		622,870
6 仕掛品			481,640		441,758
7 前払費用			13,770		16,613
8 繰延税金資産			115,084		109,450
9 未収入金	2		964,610		785,163
10 関係会社短期貸付金			919,824		962,371
11 その他			127,186		197,066
12 貸倒引当金			5,121		2,600
流動資産合計			15,507,619	66.66	12,835,488
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,624,360		1,620,057	
減価償却累計額		1,122,674	501,686	1,156,102	463,954
(2) 構築物		156,823		156,823	
減価償却累計額		136,709	20,113	139,560	17,262
(3) 機械及び装置		872,962		874,819	
減価償却累計額		635,982	236,980	660,409	214,410
(4) 車両運搬具		45,594		42,718	
減価償却累計額		23,287	22,307	24,800	17,917
(5) 工具器具備品		1,731,790		1,735,293	
減価償却累計額		1,036,323	695,466	1,170,643	564,649
(6) 土地			680,213		675,840
(7) 建設仮勘定			231,078		331,924
有形固定資産合計			2,387,845	10.26	2,285,959

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,108		190	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		258,001	
(3) 電話加入権		3,380		3,380	
無形固定資産合計		4,489	0.02	261,572	1.33
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,286,103		1,296,871	
(2) 関係会社株式		2,914,420		2,614,250	
(3) 出資金		300		300	
(4) 関係会社長期貸付金		89,000		-	
(5) 繰延税金資産		994,559		426,823	
(6) その他		200,644		177,965	
(7) 貸倒引当金		185		-	
(8) 関係会社投資損失引当金		121,000		190,000	
投資その他の資産合計		5,363,843	23.06	4,326,210	21.95
固定資産合計		7,756,178	33.34	6,873,742	34.88
資産合計		23,263,798	100.00	19,709,231	100.00

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	2,563,953		2,539,368	
2	2	1,699,678		1,930,642	
3		-		500,000	
4		4,866,000		-	
5		224,466		422,724	
6		111,327		121,139	
7		300,143		50,893	
8		31		1,717	
9		51,221		48,958	
10		180,000		216,000	
11		33,733		157,688	
流動負債合計		10,030,555	43.12	5,989,131	30.39
固定負債					
1		1,084,536		329,130	
2		410,405		391,685	
固定負債合計		1,494,941	6.42	720,815	3.65
負債合計		11,525,497	49.54	6,709,946	34.04

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		3,996,269	17.18	3,996,269	20.28
資本剰余金						
1 資本準備金			3,981,928		3,981,928	
資本剰余金合計			3,981,928	17.12	3,981,928	20.20
利益剰余金						
1 利益準備金			335,837		335,837	
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		83,000			83,000	
(2) 特別償却準備金		17,225			12,508	
(3) 別途積立金		4,270,000	4,370,225		4,300,000	4,395,508
3 当期末処分利益			114,494		948,972	
利益剰余金合計			4,820,558	20.72	5,680,318	28.82
その他有価証券評価差額 金	6		242,150	1.04	102,385	0.52
自己株式	5		818,304	3.52	761,617	3.86
資本合計			11,738,300	50.46	12,999,284	65.96
負債及び資本合計			23,263,798	100.00	19,709,231	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,006,952	100.00		23,233,066	100.00
売上原価							
1 製品期首棚卸高		434,176			375,423		
2 当期製品製造原価	3 4	4,299,300			4,570,193		
3 製品仕入高	3	12,950,650			14,741,770		
合計		17,684,127			19,687,387		
4 製品期末棚卸高		375,423	17,308,703	82.40	622,870	19,064,516	82.06
売上総利益			3,698,248	17.60		4,168,549	17.94
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		258,997			289,777		
2 広告宣伝費		13,202			26,455		
3 役員報酬		249,432			199,974		
4 従業員給料		709,158			699,180		
5 従業員賞与		122,846			118,485		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		56,040			52,680		
7 賞与引当金繰入額		86,220			92,880		
8 福利厚生費		128,231			125,336		
9 退職給付費用		190,997			150,149		
10 旅費交通費		166,892			174,182		
11 通信費		40,313			42,429		
12 消耗品費		17,801			20,100		
13 接待交際費		60,130			74,250		
14 減価償却費		17,624			16,273		
15 賃借料		49,883			47,597		
16 保険料		19,962			18,878		
17 租税公課		8,041			7,763		
18 水道光熱費		10,997			10,904		
19 諸会費		9,151			8,080		
20 支払手数料		198,512			355,775		
21 研究開発費	4	629,444			726,543		
22 その他		105,514	3,149,394	14.99	112,447	3,370,145	14.50
営業利益			548,854	2.61		798,404	3.44

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		34,782		16,839		
2 受取配当金	3	155,851		531,804		
3 受取手数料	3	156,855		160,187		
4 その他		53,303	400,792	25,561	734,392	3.16
営業外費用						
1 支払利息		135		1,524		
2 為替差損		113,336		83,664		
3 支払手数料		6,007		20,085		
4 その他		11,337	130,816	13,423	118,698	0.51
経常利益			818,831		1,414,099	6.09

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		678		1,770		
2 投資有価証券売却益		42		8,610		
3 固定資産売却益	1	1,361		1,420		
4 年金代行部分返上益		-		713,349		
5 国庫補助金収入		-	2,081	130,351	855,502	3.68
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	15,436		114,589		
2 投資有価証券売却損		53,821		258,698		
3 投資有価証券評価損		33,074		-		
4 施設利用会員権売却損		10,652		269		
5 施設利用会員権評価損		3,449		2,200		
6 関係会社投資損失引当 金繰入額		66,000		69,000		
7 退職給付会計基準変更 時差異償却額		340,770		-		
8 関係会社整理損		10,578		-		
9 為替差損	5	-	533,782	185,026	629,783	2.71
税引前当期純利益			287,130		1,639,817	7.06
法人税、住民税及び事 業税		305,000		222,000		
過年度法人税、住民税 及び事業税		80,000		-		
法人税等調整額		284,039	100,960	336,999	558,999	2.41
当期純利益			186,170		1,080,818	4.65
前期繰越利益			10,222		8,450	
中間配当額			81,897		121,321	
自己株式処分差損			-		18,975	
当期末処分利益			114,494		948,972	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,704,771	41.47	1,808,703	39.92
労務費		1,473,509	35.84	1,676,610	37.01
経費		932,870	22.69	1,044,998	23.07
(うち減価償却費)		(171,507)	(4.17)	(145,613)	(3.21)
(うち外注加工費)		(120,658)	(2.93)	(125,575)	(2.77)
当期総製造費用		4,111,151	100.00	4,530,311	100.00
期首仕掛品棚卸高		669,790		481,640	
計		4,780,941		5,011,951	
期末仕掛品棚卸高		481,640		441,758	
当期製品製造原価		4,299,300		4,570,193	

	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっている。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第65期 (平成15年6月26日)		第66期 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			114,494		948,972
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,121		4,317	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		-	5,121	14,630	18,947
合計			119,616		967,919
利益処分額					
1 配当金		80,761		121,422	
2 任意積立金					
特別償却準備金		404		-	
固定資産圧縮積立金		-		41,728	
別途積立金		30,000	111,166	800,000	963,151
次期繰越利益			8,450		4,768

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものである。

3 中間配当を次のとおり実施している。

平成14年12月9日 81,897千円 (1株につき4円)

平成15年12月8日 121,321千円 (1株につき6円)

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	製品・仕掛品 同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="528 1070 948 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、当期から定額法を採用している。尚、平成10年4月1日以降前期末までに取得したものはない。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1003 1070 1423 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	

項目	第65期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権 貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,031,026千円)については、投資有価証券(時価1,008,722千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高(1,022,304千円)については3年による按分額を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理している。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 なお、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円である。また、本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上している。</p>

項目	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する期に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までは独立科目で掲記していた保証預け金(当期末残高162,048千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた施設利用会員権(当期末残高16,098千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成15年3月31日)			第66期 (平成16年3月31日)		
1	授権株式数	普通株式 40,000千株	1	授権株式数	普通株式 40,000千株
	発行済株式総数	普通株式 20,849千株		発行済株式総数	普通株式 20,849千株
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りである。		2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	
	売掛金	127,468千円		売掛金	195,598千円
	未収入金	857,546		未収入金	711,429
	支払手形	1,058,826		支払手形	893,570
	買掛金	1,009,900		買掛金	1,241,255
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結してい る。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高 は次の通りである。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結してい る。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高 は次のとおりである。	
	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	千円		借入実行残高	-千円
	差引額	2,500,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務 輸出為替手形割引高 4,647千円		4	偶発債務 輸出為替手形割引高 4,523千円	
5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 659,436株		5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 612,836株	
6	配当制限		6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が102,385 千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されている。	

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,361千円	計	1,361	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table>	機械及び装置	629千円	車両運搬具	791	計	1,420																		
車両運搬具	1,361千円																												
計	1,361																												
機械及び装置	629千円																												
車両運搬具	791																												
計	1,420																												
<p>2 固定資産除売却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,183</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	83千円	機械及び装置	6,655	工具器具備品	8,444	計	15,183	工具器具備品	252千円	計	252	<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,160</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,428</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		機械及び装置	8,310千円	車両運搬具	86	工具器具備品	100,764	計	109,160	工具器具備品	5,428千円	計	5,428
固定資産除売却損																													
建物	83千円																												
機械及び装置	6,655																												
工具器具備品	8,444																												
計	15,183																												
工具器具備品	252千円																												
計	252																												
固定資産除売却損																													
機械及び装置	8,310千円																												
車両運搬具	86																												
工具器具備品	100,764																												
計	109,160																												
工具器具備品	5,428千円																												
計	5,428																												
<p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">12,351,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">152,058千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	12,351,861千円	受取手数料	152,058千円	受取配当金	150,000千円	<p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">9,860,422千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">158,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">526,768千円</td> </tr> </table>	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	9,860,422千円	受取手数料	158,982千円	受取配当金	526,768千円																
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	12,351,861千円																												
受取手数料	152,058千円																												
受取配当金	150,000千円																												
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	9,860,422千円																												
受取手数料	158,982千円																												
受取配当金	526,768千円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">629,444千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,090,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,198</td> </tr> </table>	一般管理費	629,444千円	当期製造費用	1,090,754	計	1,720,198	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">726,543千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,236,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,264</td> </tr> </table>	一般管理費	726,543千円	当期製造費用	1,236,721	計	1,963,264																
一般管理費	629,444千円																												
当期製造費用	1,090,754																												
計	1,720,198																												
一般管理費	726,543千円																												
当期製造費用	1,236,721																												
計	1,963,264																												
5	5 在外子会社の有償減資によって発生したものである。																												

(リース取引関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械及び装置	80,567千円	61,403千円	19,164千円	機械及び装置	147,747千円	71,944千円	75,803千円
工具器具備品	336,885	160,167	176,718	工具器具備品	433,309	200,283	233,026
ソフトウェア	397,228	247,069	150,158	ソフトウェア	403,803	298,479	105,324
合計	814,682	468,641	346,041	合計	984,861	570,707	414,153
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			139,972千円	1年以内			158,405千円
1年超			228,258	1年超			273,116
合計			368,231	合計			431,521
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			155,027千円	支払リース料			173,959千円
減価償却費相当額			144,660千円	減価償却費相当額			159,318千円
支払利息相当額			10,449千円	支払利息相当額			9,691千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。			

(有価証券関係)

第65期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第66期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第65期 (平成15年3月31日)	第66期 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">166,993</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,295</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">509,955</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,234</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,581</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,109,644</p>	未払事業税否認	22,619千円	賞与引当金損金算入限度超過額	63,366	役員退職慰労引当金否認	166,993	施設利用会員権評価損否認	49,295	退職給付引当金繰入限度超過額	509,955	関係会社投資損失引当金否認	49,234	その他有価証券評価差額金	166,128	その他	90,631	繰延税金資産合計	1,118,226	特別償却準備金	8,581	繰延税金負債合計	8,581	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,376</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199,433</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,727</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,453</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 536,273</p>	未払事業税否認	8,544千円	賞与引当金損金算入限度超過額	87,890	役員退職慰労引当金否認	159,376	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	199,433	関係会社投資損失引当金否認	77,311	その他	49,832	繰延税金資産合計	630,727	特別償却準備金	5,620	圧縮積立金	18,591	その他有価証券評価差額金	70,242	繰延税金負債合計	94,453
未払事業税否認	22,619千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	63,366																																														
役員退職慰労引当金否認	166,993																																														
施設利用会員権評価損否認	49,295																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	509,955																																														
関係会社投資損失引当金否認	49,234																																														
その他有価証券評価差額金	166,128																																														
その他	90,631																																														
繰延税金資産合計	1,118,226																																														
特別償却準備金	8,581																																														
繰延税金負債合計	8,581																																														
未払事業税否認	8,544千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	87,890																																														
役員退職慰労引当金否認	159,376																																														
施設利用会員権評価損否認	48,339																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	199,433																																														
関係会社投資損失引当金否認	77,311																																														
その他	49,832																																														
繰延税金資産合計	630,727																																														
特別償却準備金	5,620																																														
圧縮積立金	18,591																																														
その他有価証券評価差額金	70,242																																														
繰延税金負債合計	94,453																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8	住民税均等割等	4.7	税額控除等	8.0	税率変更による影響	9.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	0.9	税額控除等	3.9	税率変更による影響	0.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%										
法定実効税率	42.1%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8																																														
住民税均等割等	4.7																																														
税額控除等	8.0																																														
税率変更による影響	9.6																																														
その他	0.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																														
法定実効税率	42.1%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																														
住民税均等割等	0.9																																														
税額控除等	3.9																																														
税率変更による影響	0.5																																														
その他	1.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されている。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が33,241千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が27,689千円増加、その他有価証券評価差額金が5,552千円減少している。</p>	<p>3</p>																																														

(1株当たり情報)

	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	581円38銭	642円35銭
1株当たり当期純利益	9円13銭	53円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円22銭	47円91銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については影響はない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	186,170		1,080,818
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,170		1,080,818	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)				
普通株主に帰属しない金額(千円)			-	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,381		20,212	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)				
当期純利益調整額(千円)			-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債	2,269		2,263	
新株予約権	2		81	
普通株式増加数(千株)	2,272		2,344	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権1,415個) 平成13年6月28日 (新株予約権1,985個) 平成14年6月27日 (新株予約権1,890個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>		<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (新株予約権1,415個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(株)群馬銀行	620,900	331,560
	クラリオン(株)	500,000	114,000
	(株)みずほホールディングス	163.12	73,077
	(株)UFJホールディングス	103.22	68,331
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	76.85	59,174
	シャープ(株)	24,932	46,348
	三洋電機(株)	74,800	38,746
	京セラ(株)	3,100	27,094
	三菱電機(株)	20,000	11,800
	日本CMK(株)	5,100	8,552
	その他(11銘柄)	31,606	18,185
	計	1,280,781	796,871

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	優先出資証券		
	りそなキャピタルファンド	5	500,000
	計	5	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,624,360	4,395	8,698	1,620,057	1,156,102	40,447	463,954
構築物	156,823	-	-	156,823	139,560	2,851	17,262
機械及び装置	872,962	51,117	49,260	874,819	660,409	51,761	214,410
車両運搬具	45,594	5,300	8,177	42,718	24,800	7,393	17,917
工具器具備品	1,731,790	182,732	179,229	1,735,293	1,170,643	195,871	564,649
土地	680,213	-	4,373	675,840	-	-	675,840
建設仮勘定	231,078	191,582	90,736	331,924	-	-	331,924
有形固定資産計	5,342,823	435,127	340,474	5,437,476	3,151,517	298,325	2,285,959
無形固定資産							
ソフトウェア	6,188	-	-	6,188	5,997	918	190
ソフトウェア仮勘定	-	258,001	-	258,001	-	-	258,001
電話加入権	3,380	-	-	3,380	-	-	3,380
無形固定資産計	9,569	258,001	-	267,570	5,997	918	261,572

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

ソフトウェア仮勘定 E R P 導入費用 258,001千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	3,996,269	-	-	3,996,269
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千円) (20,849,878株) 3,996,269	(-株) -	(-株) -	(20,849,878株) 3,996,269
	計 (千円) (20,849,878株) 3,996,269	(-株) -	(-株) -	(20,849,878株) 3,996,269
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) 3,981,928	-	-	3,981,928
	計 (千円) 3,981,928	-	-	3,981,928
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円) 335,837	-	-	335,837
	(任意積立金) (千円) 退職給与積立金 (千円) 83,000	-	-	83,000
	特別償却準備金 (千円) 17,225	404	5,121	12,508
	別途積立金 (千円) 4,270,000	30,000	-	4,300,000
	計 (千円) 4,706,063	30,404	5,121	4,731,345

(注) 1 当期末における自己株式数は612,836株である。

2 特別償却準備金の増加及び減少は、租税特別措置法に基づく前期決算の利益処分によるものである。

3 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,307	2,600	3,536	1,770	2,600
関係会社投資損失引当金	121,000	69,000	-	-	190,000
賞与引当金	180,000	216,000	180,000	-	216,000
役員退職慰労引当金	410,405	52,680	71,400	-	391,685

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 流動資産

(1) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	7,674
預金の種類	
当座預金	1,848,477
普通預金	728,809
定期預金	376,000
別段預金	28,112
計	2,981,399
合計	2,989,073

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トクソー理研	101,718
アイシン精機(株)	97,300
ホシデン九州(株)	90,679
日本技研工業(株)	52,858
長野ケンウッド(株)	45,748
その他	280,354
計	668,657

b 期日別内訳

(単位 千円)

期日	平成16年 4月	平成16年 5月	平成16年 6月	平成16年 7月	平成16年 8月	平成16年 9月以降	計
受取手形	174,385	148,423	182,162	121,687	38,711	3,286	668,657

(3) 売掛金

a 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
クラリオン㈱	672,079
横河トレーディング㈱	567,158
松下電器産業㈱	441,147
埼玉日本電気㈱	357,616
本田技研工業㈱	226,044
その他	3,781,016
計	6,045,062

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B}$
5,284,430	24,258,109	23,497,478	6,045,062	% 79.5

(注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでいる。

2 算出方法 回転率 $\frac{B}{(A+D) \div 2} = 4.3$ 回 滞留期間 $\frac{366}{4.3} = 85.1$ 日

3 当期発生高には消費税等が含まれている。

(4) たな卸資産

a 製品

製品名	金額(千円)
車載通信機器	328,995
回路検査コネクタ	68,980
無線通信機器	224,894
計	622,870

b 仕掛品

仕掛品名	金額(千円)
車載通信機器	349,876
回路検査コネクタ	28,449
無線通信機器	63,432
計	441,758

2 固定資産
関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	501,562
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	303,700
友華科技股份有限公司	247,340
(株)ヨコオ電子機材	207,000
東莞友華通信配件有限公司	195,525
(株)ヨコオ通信機材	170,000
YOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	436,175
(関連会社株式)	
(株)ヨコオ・ウベギガデバイス	260,000
計	2,614,250

負債の部

1 流動負債

(1) 支払手形

a 支払先別明細

支払先名	金額(千円)
(株)ヨコオ通信機材	563,606
(株)ヨコオ電子機材	192,590
(株)小間工業	171,410
(株)ヨコオ精密部品	160,074
(株)リョーサン	80,287
その他	1,371,399
計	2,539,368

b 期日別内訳

(単位 千円)

期日	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月以降	計
金額	690,221	652,151	563,885	596,065	37,044	2,539,368

(2) 買掛金
支払先別明細

支払先名	金額(千円)
香港友華有限公司	567,458
(株)ヨコオ通信機材	281,418
(株)ヨコオ電子機材	152,865
(株)ヨコオ精密部品	111,065
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	93,061
その他	724,773
計	1,930,642

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖の期間 10月1日～10月31日

2 決算公告については当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

（ホームページアドレス <http://www.yokowo.co.jp>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日 | 平成15年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日 | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年6月1日
至 平成15年6月26日 | 平成15年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の規定に基づき提出するも
のである。 | 平成16年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号の規定に基づ
き提出するものである。 | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である横尾科技股份有限公司は平成15年1月13日に建物及び土地を売却する契約を締結し、平成15年7月に引き渡す予定となっている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 神谷 英一
関与社員

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。